

保証だより

2018

Autumn

TOYAMA GUARANTEE REPORT



TOPICS

- ◆ 保証制度創設について
- ◆ 中小企業再生支援全国本部より感謝状
- ◆ 保証業務勉強会を実施しました
- ◆ 富山県中小企業支援ネットワーク会議を開催しました
- ◆ 富山商工会議所主催の創業支援セミナーに参加
- ◆ TKC北陸会と覚書を締結
- ◆ 富山商工会議所ビル南側駐車場の一時閉鎖について

中小企業を支える身近なパートナー



富山県信用保証協会



© 光プロダクション

特集(創立70年を振り返って)	1
平成30年度上期(4~9月)の保証業務概況	4
業務概況の推移	6
お知らせコーナー	
◆ 保証制度創設について	8
◆ 中小企業再生支援全国本部より感謝状	11
◆ 保証業務勉強会を実施しました	11
◆ 富山県中小企業支援ネットワーク会議を開催しました	12
◆ 富山商工会議所主催の創業支援セミナーに参加	13
◆ TKC北陸会と覚書を締結	13
◆ 富山商工会議所ビル南側駐車場の一時閉鎖について	13
業務諸統計	
1. 事業概況	14
2. 業種別保証状況	15
3. 市町村別保証状況	16
4. 金融機関別保証状況	17
5. 制度別保証状況	19
6. 金額別保証状況	21
7. 期間別保証状況	21
8. 資金用途別保証状況	21
9. 期間延長・返済方法変更状況	21

金額は千円未満、構成比は小数点以下第2位を四捨五入してありますので、合計欄とは一致しないことがあります。

表紙写真:雨晴海岸の気嵐(氷見市)

「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟している富山湾に属する富山県氷見市の雨晴海岸。その海岸で日の出とともに発生した気嵐は、標高3000m級の立山連峰を幻想的なシルエットに浮かび上がらせます。「気嵐」は、秋や冬などに放射冷却によって冷やされた陸上の空気が海に流れ込むことで、海面から蒸発した水蒸気が急激に冷やされ、海面を撫でるように霧が湧き上がる自然現象です。

70th
anniversary

～創立70年を振り返って～

当協会は、平成31年1月8日で創立70周年を迎えます。そこで、創立から70年のあゆみを、今回と次回（冬号）で振り返ってみたいと思います。今回のテーマは「昭和時代」です。当協会の誕生や信用保証の拡大期を取り上げました。

1.富山県信用保証協会の誕生

戦後、日本は、基幹産業の振興はもとより、中小企業の発展なくして日本経済の復興はありえない、という認識のもと中小企業振興対策を本格化させた。

戦時中、本県も富山大空襲により大きなダメージを受けたが、経済復興が急務であったことから、国の施策に呼応して、中小企業の資金難の打開を図るために県や市の補助制度を活用した信用保証制度が有効と考えられた。このため、富山・高岡両商工会議所を中心に県外の信用保証協会の実情調査を進めるとともに、県内での機関設置に向けた具体的な準備活動を展開した。そして、昭和23年12月、各界の代表らで構成された発起人会で富山県信用保証協会創立総会を開催し、その議決を受け、設立許可申請書を大蔵大臣あてに提出、翌昭和24年1月8日付で設立許可があり、ここに全国で19番目となる、社団法人富山県信用保証協会が誕生した。

そして、設立後間もない昭和24年12月、社団法人としての信用保証協会は事業者団体系の問題もあったため、当協会は他協会と同様に社団法人から財団法人に組織を変更することとなった。

その後、各地の信用保証協会は順調に業績を伸ばしていったが、なお信用保証協会の法人格について法制上の疑義が解消されないなどの問題が現出したため、全国信用保証協会協議会を中心に国への働きかけが続けられた。そして、昭和28年8月、「信用保証協会法」が公布施行され、各地の信用保証協会は同法に基づく特殊法人に組織を変更することとなった。当協会においても、昭和29年9月にその変更が認可され、ここに今日の体制が確立されたのである。

<昭和29年度期 事業概況>

保証承諾	1億59百万円
代位弁済	4.8百万円
保証債務残高	2億41百万円
基本財産	36.7百万円



旧富山市公会堂
昭和29年に公会堂が新築され、その3階に
協会事務所を構えた

2.信用保証の拡大期（昭和45年～昭和55年）

(1) 激変する社会経済情勢

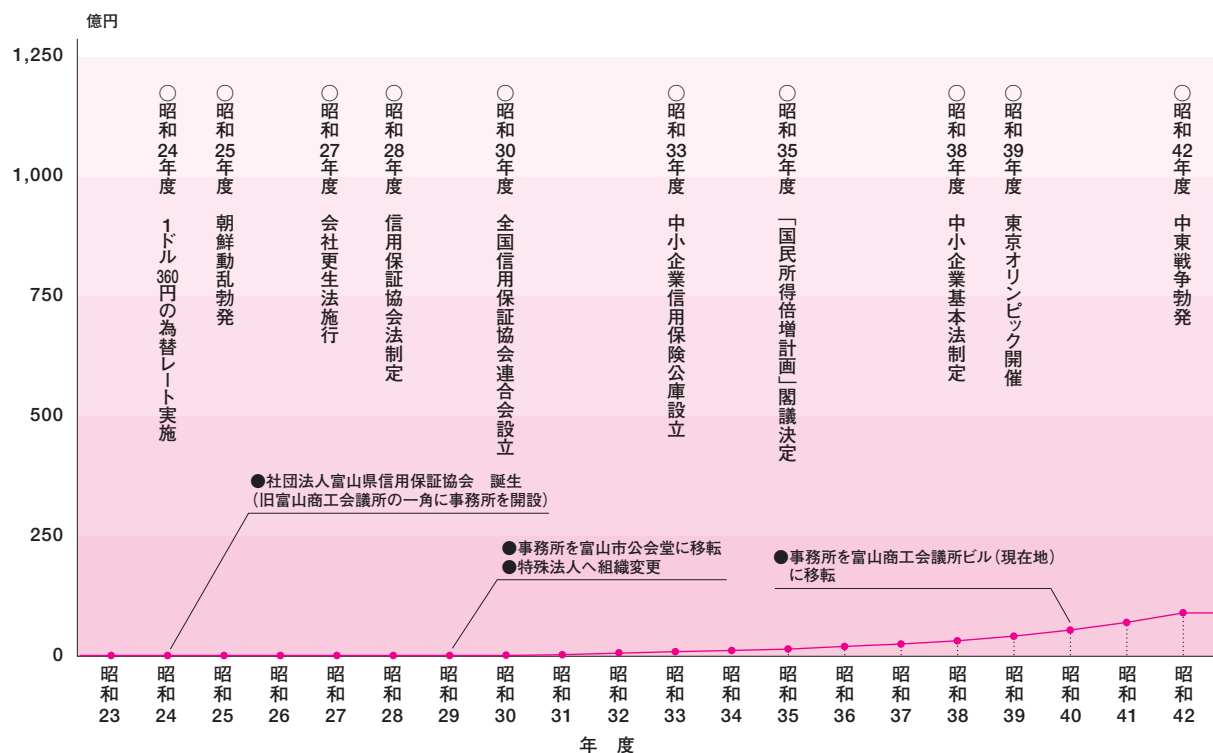
昭和40年から昭和45年までの好景気は、神武・岩戸景気をさらに上回る規模であったことから“いざなぎ景気”といわれ、日本はGNP（国内総生産）で世界第2位の経済大国になるなど、文字通り高度成長を謳歌した。

しかし、昭和46年8月、ニクソン米大統領が発表したドル防衛策は、いわゆる「ドルショック」となって全世界に波及し、それを契機とした円の固定相場制から変動相場制への移行が円高を急激に進行させ、日本経済、とりわけ輸出関連産業は大きな痛手を蒙ることとなった。また、多額の外貨流入によって過剰流動性が発生したうえ「日本列島改造ブーム」に乗った投機熱の高まりもあり、インフレが加速した。

そして、昭和48年10月、第4次中東戦争が勃発し、いわゆる“第1次石油危機”が発生した。それは“狂乱物価”と呼ばれる激しいインフレと買い急ぎ・売り惜しみによる物不足パニックをもたらし、日本経済は一時、異常事態に巻き込まれ、金融面で数次にわたる公定歩合の引き上げなどの貸出抑制強化策、財政面で公共事業の圧縮などの総需要抑制策が強力に実施された。その結果、昭和49年にはGNPが戦後初のマイナス成長を記録するなど、日本経済は深刻な不況に陥った。

昭和50年以降は、数次の景気振興策や金融緩和策が功を奏し、景気が緩やかな回復傾向にあったが、昭和53年末、イラン革命により再び石油需給が逼迫し、原油価格は上昇を続けた。いわゆる“第2次石油危機”の発生である。日本経済への影響は、前回危機の経験や学習効果はもちろん、総合経済対策の実施や国民あげての省エネ、省資源への努力や企業の減量経営も加わったことから、比較的軽微なものとなったが、2次にわたる石油危機を経験した日本経済は高度成長時代に終わりを告げ低成長時代へ移行していったのである。

当協会の保証債務残高推移



(2) 当協会の制度保証の積極的展開

当協会の「制度保証」の歴史は古く、最初の制度保証は昭和27年の「富山県中小企業災害復旧資金金融保証」で、続いて、昭和31年の魚津大火、昭和38年の豪雪、昭和39年の豪雨などにも適時適切に各制度保証を講じたところであったが、昭和30年代までは、制度の種類、制度数もまだ多くはなく限定的なものであった。

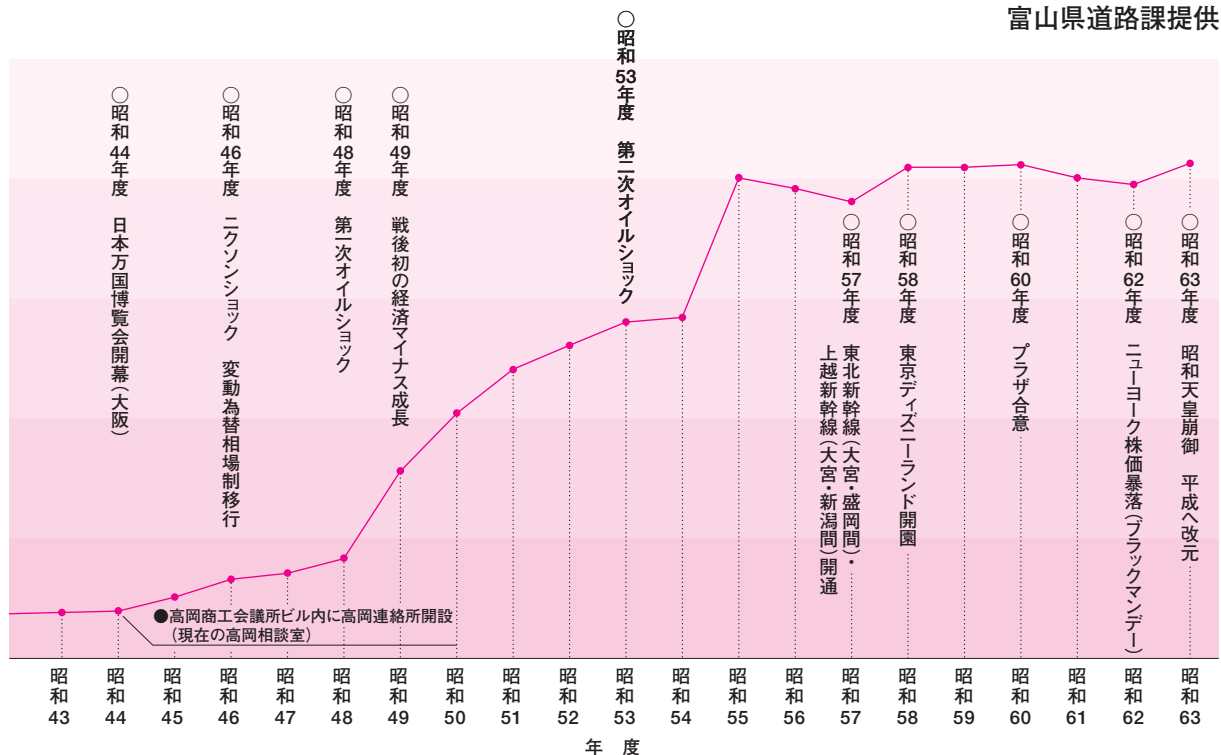
しかしながら、昭和40年代以降の激変する社会経済情勢のなか、国や県・市町村では中小企業金融の一層の円滑化を図るため、海外投資や新事業開拓、公害やエネルギー対策、地域の活性化や地場産業の振興など多様化する資金ニーズに応える各種制度融資を展開したため、当協会においても、これらの施策に呼応した制度保証を相次いで創設した。とりわけ、第1次石油危機発生以降は、深刻な不況や金融引き締め等による中小企業の増大する保証需要に対応するため、総力をあげて保証に取り組んだ結果、保証債務残高を大きく伸ばした。また、昭和55年度は、雪害対策関連保証が制度保証のなかで圧倒的な承諾実績となったが、これは、いわゆる“五六豪雪”に対応した県制度、市町村制度融資が設けられ、これに速やかに対応したためであり、信用保証の面においても富山県の気象特性が反映された。このほか同年度は、夏の冷夏対策保証や住宅関連業種等対策保証も加わったことから、保証承諾は全体で745億円、保証債務残高は昭和54年度末の696億円から昭和55年度末には989億円となり、1年間で約300億円の大幅な増加となった。

＜昭和55年度の特別制度保証承諾実績＞
 冷夏対策 (25億70百万円)
 住宅関連業種等対策 (28億11百万円)
 雪害対策 (207億68百万円)

五六豪雪(昭和56年1月)



富山県道路課提供



保証承諾211億円、 保証債務残高1,395億円

当期中の保証承諾は、2,526件、210億58百万円で、前年同期比、件数94.7%、金額89.8%となりました。

制度別保証承諾額では、協会制度は116.4%と増加し、県制度は66.5%、市制度は80.6%とそれぞれ減少しました。

「短期継続サポート融資保証」は、229件、27億14百万円、「特定社債保証」は、1件、48百万円、「流動資産担保融資保証」は利用がありませんでした。

9月末の保証債務残高は、1,394億80百万円、前年度末(平成30年3月)比94.7%となりました。

期間延長や返済方法の変更の条件変更承諾は、1,296件、106億10百万円で、前年同期比、件数86.8%、金額96.5%となりました。

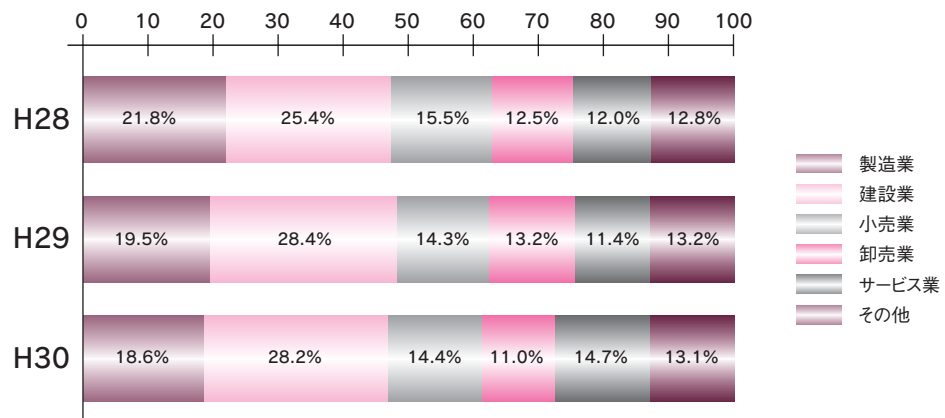
なお、代位弁済は、8億96百万円、前年同期比86.4%と減少しました。

保証承諾

業種別

- 前年同期比(金額) 製造業85.9%、非製造業90.8%
- ・増加業種は、土石採取業146.3%、ゴム・プラスチック工業130.1%、食料品工業120.4%、サービス業116.2%など13業種
 - ・減少業種は、金属工業56.9%、機械工業71.7%、卸売業74.3%、建設業89.4%など20業種

業種別構成比(金額)



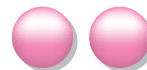
金融機関群別

- 前年同期比(金額) 地方銀行92.9%、第二地銀77.8%、信用金庫98.6%、信用組合83.6%、政府系81.9%

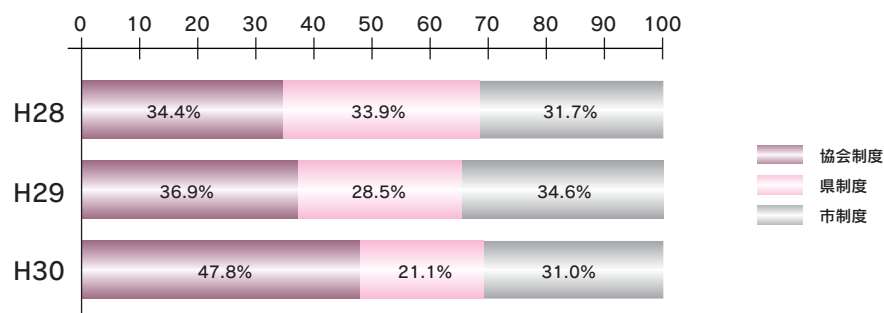
制度別

- 前年同期比(金額)
- ・内訳は、協会制度116.4%、県制度66.5%、市制度80.6%(平成30年4月~9月までの県制度の緊急・借換保証実績)

・県経済変動対策緊急融資保証	42件	4億69百万円
・県緊急経営改善資金保証(一般枠)	45件	6億50百万円
・県緊急経営改善資金保証(小口枠)	53件	3億82百万円
計	140件	15億1百万円



制度別構成比（金額）



資金使途別
金額別

前年同期比（金額） 運転資金89.1%、設備資金91.4%、運転・設備資金93.1%
1件平均保証金額834万円で、45万円小口化

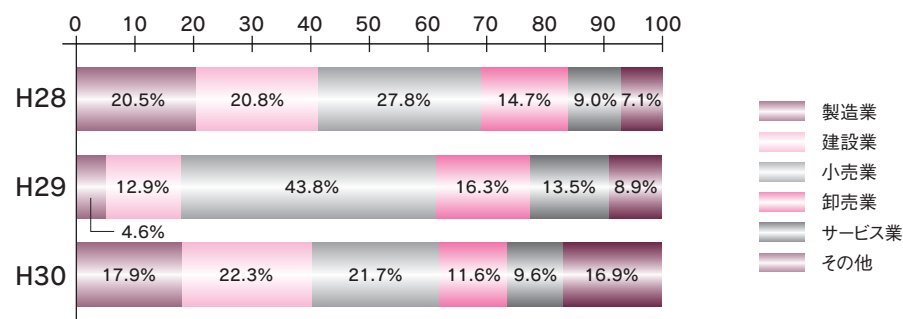
代位弁済

60企業、149件、8億96百万円

前年同期比 企業数83.3%、件数75.6%、金額86.4%
・業種別状況を金額構成比でみた上位5業種

- ①建設業 22.3%
- ②小売業 21.7%
- ③飲食店 14.6%
- ④食料品工業 11.8%
- ⑤卸売業 11.6%

業種別構成比（金額）



保証債務残高

23,219件、1,394億80百万円

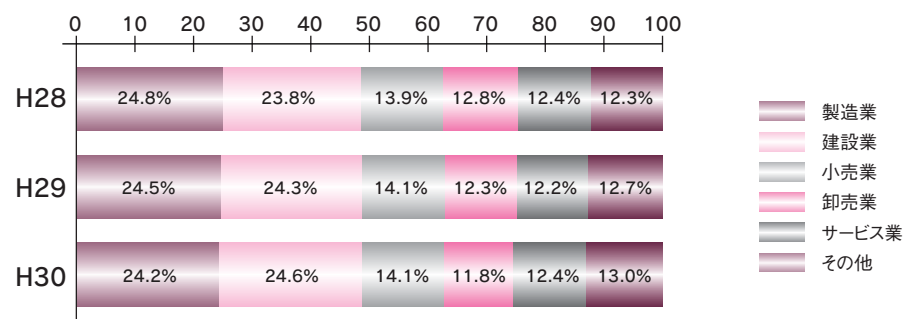
前年度末（平成30年3月）比 件数93.5%、金額94.7%

金額構成比 上位5業種

- ①建設業 24.6%
- ②小売業 14.1%
- ③サービス業 12.4%
- ④卸売業 11.8%
- ⑤金属工業 5.2%

業種別

業種別構成比（金額）



1企業あたり
保証利用残高

1,201万円で、前年度末（平成30年3月）に比べ、16万円減少

保証利用企業数

11,613企業で、前年度末（平成30年3月）比96.0%（486企業の減少）で、県内
中小企業者数（36,686）に対する保証利用率は31.7%となっている。

業務概況の推移

保証承諾

(単位：百万円、%)

	28年度			29年度			30年度		
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
4月	446	3,665	106.8	393	3,242	88.4	430	3,275	101.0
5月	452	3,860	92.5	423	3,578	92.7	417	3,335	93.2
6月	595	4,866	79.8	461	4,157	85.4	443	3,634	87.4
7月	495	4,478	74.3	430	3,988	89.0	411	3,301	82.8
8月	478	5,174	104.8	490	4,329	83.7	412	3,732	86.2
9月	513	4,961	69.2	471	4,154	83.7	413	3,782	91.0
上期計	2,979	27,003	84.9	2,668	23,446	86.8	2,526	21,058	89.8
10月	422	3,976	85.8	380	3,174	79.8			
11月	457	4,359	96.2	413	3,659	84.0			
12月	557	5,600	82.5	494	4,757	84.9			
1月	321	2,902	80.3	248	2,547	87.8			
2月	387	3,577	65.3	384	3,482	97.4			
3月	602	5,489	67.5	554	5,542	101.0			
下期計	2,746	25,902	78.1	2,473	23,161	89.4			
合計	5,725	52,906	81.4	5,141	46,607	88.1	2,526	21,058	89.8

保証債務残高

(単位：百万円、%)

	28年度			29年度			30年度		
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
4月	35,744	201,916	84.7	29,647	168,718	83.6	24,592	145,393	86.2
5月	35,375	198,600	85.0	29,307	166,041	83.6	24,358	144,161	86.8
6月	34,921	195,840	84.9	28,832	163,703	83.6	24,072	142,921	87.3
7月	34,433	193,204	85.1	28,379	161,611	83.6	23,787	141,490	87.5
8月	33,938	190,212	85.2	27,921	159,557	83.9	23,511	140,296	87.9
9月	33,181	187,338	84.9	27,410	157,571	84.1	23,219	139,480	88.5
10月	32,712	184,497	84.8	27,068	155,586	84.3			
11月	32,242	181,334	84.5	26,639	153,284	84.5			
12月	31,665	179,912	84.6	26,193	152,003	84.5			
1月	31,295	176,848	84.6	25,838	149,711	84.7			
2月	30,861	174,163	84.5	25,461	147,921	84.9			
3月	30,103	171,378	83.6	24,835	147,257	85.9			
平均残高	33,039	186,270	84.7	27,294	156,913	84.2	23,923	142,290	87.4

代位弁済

(単位：百万円、%)

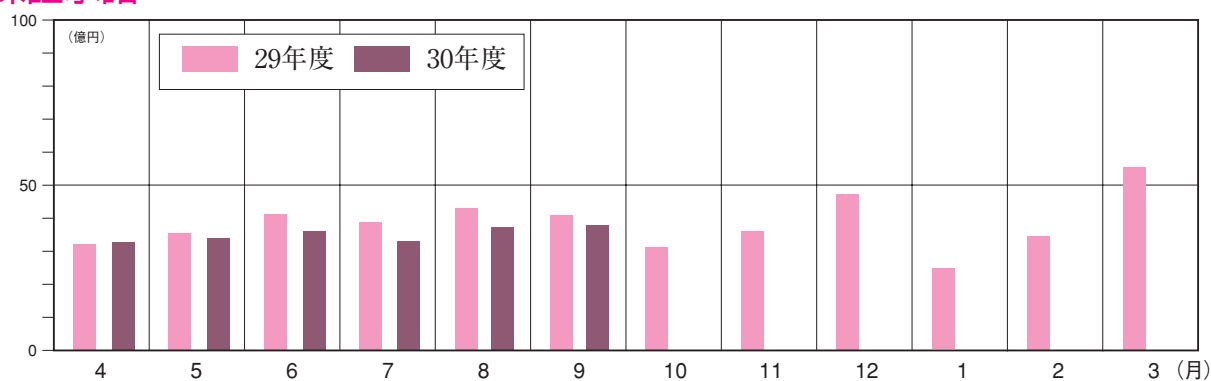
	28年度			29年度			30年度		
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
4月	73	508	305.7	25	101	19.8	20	223	222.2
5月	38	173	71.6	22	106	60.9	36	204	193.3
6月	50	352	169.4	42	169	48.0	26	184	109.0
7月	59	209	46.4	25	148	70.6	34	165	111.9
8月	71	379	107.4	47	401	105.8	15	50	12.6
9月	80	440	89.7	36	114	26.0	18	69	60.8
上期計	371	2,061	107.9	197	1,038	50.4	149	896	86.4
10月	32	199	59.3	28	102	51.3			
11月	58	322	283.5	47	204	63.2			
12月	23	108	29.9	21	142	131.0			
1月	23	204	185.5	40	163	79.7			
2月	11	45	11.8	35	204	453.3			
3月	20	174	74.1	21	67	38.3			
下期計	167	1,052	68.5	192	881	83.7			
合計	538	3,113	90.3	389	1,919	61.6	149	896	86.4

平成30年度 四半期表

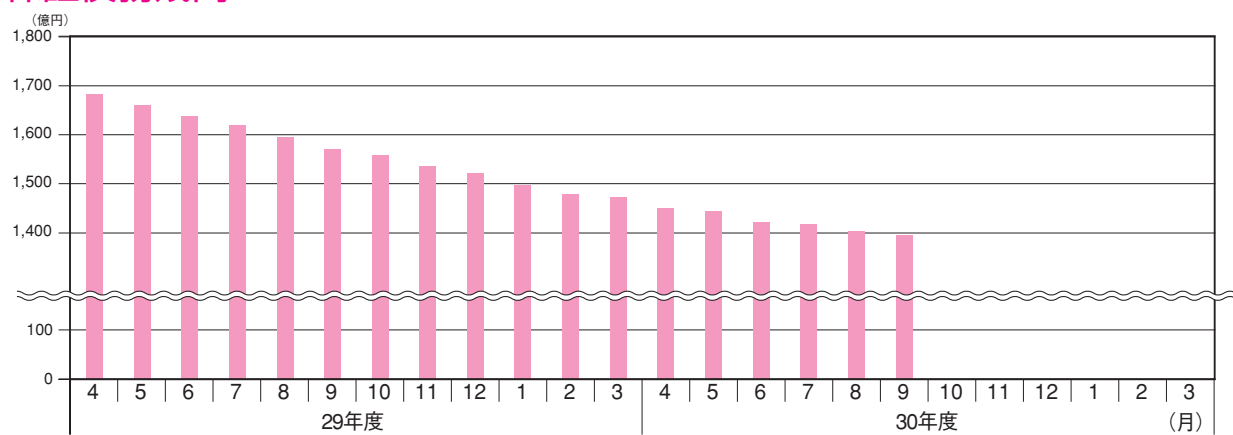
(単位：件、百万円)

	保証承諾				保証債務残高				代位弁済			
	件数	前年比	金額	前年比	件数	前年比	金額	前年比	件数	前年比	金額	前年比
第Ⅰ四半期	1,290	101.0	10,243	93.3	24,072	83.5	142,921	87.3	82	92.1	611	163.1
第Ⅱ四半期	1,236	88.9	10,815	86.7	23,219	84.7	139,480	88.5	67	62.0	285	43.0
第Ⅲ四半期												
第Ⅳ四半期												
上期計	2,526	94.7	21,058	89.8					149	75.6	896	86.4

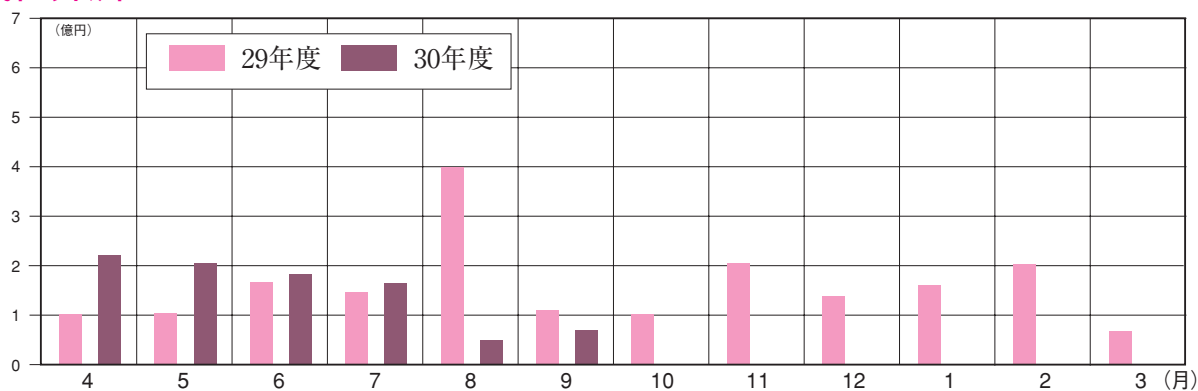
保証承諾



保証債務残高



代位弁済





保証制度創設について

「地域再生法の一部を改正する法律」、「生産性向上特別措置法」および「産業競争力強化法等の一部を改正する法律」の施行に伴い、以下のとおり新たに保証制度を創設しましたので、お知らせいたします。

1. 「地域再生法の一部を改正する法律」
商店街活性化促進事業関連保証
2. 「生産性向上特別措置法」
 - ①新事業等実証関連保証
 - ②革新的データ産業活用関連保証
 - ③先端設備等導入関連保証
3. 「産業競争力強化法等の一部を改正する法律」
 - ①経営承継準備関連保証
 - ②特定経営承継準備関連保証
 - ③技術等情報漏えい防止措置関連保証

商店街活性化促進事業関連保証

対象者および対象資金	商店街活性化促進事業に関する基本的な方針に適合する事業のうち特に事業資金の融通の円滑化が必要な事業を行い、又は行おうとして認定市町村の長の認定を受けた中小企業者であって、適合事業のうち特に事業資金の融通の円滑が必要な事業を行うために必要な資金
資金使途	運転資金、設備資金
貸付限度額	2億8,000万円（一般枠とは別枠）
保証期間	定めなし
貸付利率	金融機関所定利率
信用保証料率	年0.68% ※特別小口保険の場合は0.80%

新技術等実証関連保証

対象者および対象資金	主務大臣の認定を受けた「新技術等実証計画」に従って新技術等実証を実施する中小企業者であって、「新技術等実証計画」に従って実施する新技術等実証に必要な資金
資金使途	運転資金、設備資金
貸付限度額	2億8,000万円（一般枠とは別枠）
保証期間	定めなし
貸付利率	金融機関所定利率
信用保証料率	年0.68% ※特別小口保険の場合は0.80%

革新的データ産業活用関連保証

対象者および対象資金	主務大臣の認定を受けた「革新的データ産業活用計画」に従って革新的データ産業活用を行う中小企業者であって、「革新的データ産業活用計画」に従って行う革新的データ活用に必要な資金
資金使途	運転資金、設備資金
貸付限度額	2億8,000万円（一般枠とは別枠）
保証期間	定めなし
貸付利率	金融機関所定利率
信用保証料率	年0.68% ※特別小口保険の場合は0.80%

先端設備等導入関連保証

対象者および対象資金	特定市町村の認定を受けた「先端設備等導入計画」に従って先端設備等導入を行う中小企業者であって、「先端設備等導入計画」に従って行う先端設備等導入に必要な資金
資金使途	運転資金、設備資金
貸付限度額	2億8,000万円（一般枠とは別枠）
保証期間	定めなし
貸付利率	金融機関所定利率
信用保証料率	年0.68% ※特別小口保険の場合は0.80%

情報処理支援関連保証

対象者および対象資金	経済産業大臣の認定を受けた一般社団法人又は一般財団法人であって、情報処理支援業務の実施に必要な資金
資金使途	運転資金、設備資金
貸付限度額	2億8,000万円
保証期間	定めなし
貸付利率	金融機関所定利率
信用保証料率	年1.15%



お知らせコーナー

経営承継準備関連保証

対象者および対象資金	経済産業大臣の認定を受けた中小企業者であって、他の中小企業者の経営の承継に不可欠な資産を取得するために必要な資金
資金使途	運転資金、設備資金
貸付限度額	2億8,000万円（一般枠とは別枠）
保証期間	運転資金10年以内（うち据置期間1年以内） 設備資金15年以内（うち据置期間1年以内）
貸付利率	金融機関所定利率
信用保証料率	年0.45%～年1.90% ※特別小口保険の場合は0.70%

特定経営承継準備関連保証

対象者および対象資金	経済産業大臣の認定を受けた事業を営んでいない個人であって、他の中小企業者の経営の承継に不可欠な資産を取得するために必要な資金
資金使途	運転資金、設備資金
貸付限度額	2億8,000万円
保証期間	運転資金10年以内（うち据置期間1年以内） 設備資金15年以内（うち据置期間1年以内）
貸付利率	金融機関所定利率
信用保証料率	年1.15%

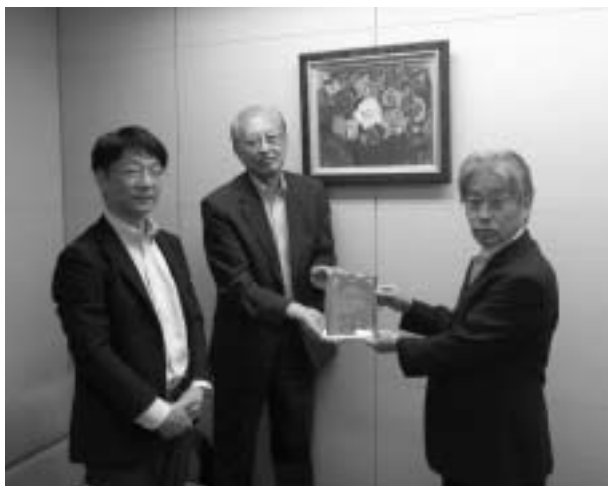
技術等情報漏えい防止措置関連保証

対象者および対象資金	技術等情報漏えい防止措置認証業務の範囲を中小企業者に対して行うものに限定して認定を受けた一般社団法人又は一般財団法人であって、技術等情報漏えい防止措置認証業務の実施に必要な資金
資金使途	運転資金、設備資金
貸付限度額	2億8,000万円
保証期間	定めなし
貸付利率	金融機関所定利率
信用保証料率	年1.15%

中小企業再生支援全国本部より感謝状

当協会は、平成29年度中、中小企業再支援協議会の策定した抜本的な事業再生計画の実施（債権放棄、求償権消滅保証など）に関与し貢献したことが評価され、中小企業再生支援全国本部から感謝状を頂きました。

今後も関係機関と連携し、中小企業・小規模事業の皆さまの事業再生支援に積極的に取り組んでまいります。



<写真左から>
中小企業再生支援全国本部
井上プロジェクトマネージャー
奥田プロジェクトマネージャー
当協会
花尾常務理事

保証業務勉強会を実施しました

平成30年9月から10月にかけて北陸銀行様、富山信用金庫様、高岡信用金庫様と保証業務勉強会を実施しました。当協会職員が信用保証委託申込書等の記載方法や留意点についての基本的事項を中心に、具体的な事例等も交えながら説明を行い、信用保証業務について理解を深めていただきました。

今後も、金融機関の皆さまのご要望に応じた有意義な勉強会となるよう、内容の充実に努めてまいります。



北陸銀行様との勉強会の様子
(北陸銀行本店会場)

当協会では、職員を勉強会等に随時派遣しています。
保証付融資やその事務手続きに関すること、代位弁済手続きに関することの他、様々なご要望にお応えしますので、お気軽にお問い合わせください。

お問い合わせ先:企画情報課 (TEL:076-423-3173)



富山県中小企業支援ネットワーク会議を開催しました

10月3日、富山県中小企業支援ネットワーク会議を開催しました。平成24年10月の発足以来16回目の開催となり、今回は計24機関30名の参加がありました。この会議は、県内中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生を促す環境を整備することを目的として、定期的に県内金融機関等の経営改善・事業再生支援に係る情報交換、意見交換等を行っています。

会議要旨

日 時：平成30年10月3日（水）14：00～16：00

場 所：富山県民会館 302号室

内 容：1. 講演会

講師：弁護士法人 関西法律特許事務所

高木大地 弁護士

演題：近時の事業再生事例について

(講演要旨)

- ・最近の傾向は、民事再生でも取引先を保護するケースが増えている。またスポンサー型や再生ファンドに債権買取と運転資金を支援してもらうケースも多くなっている。
- ・私的整理の案件から4つの事例を紹介、ケース毎の概要、ポイント等について説明。
- ・講演後、富山県商工労働部企業支援課より、「IOT支援特別資金保証」と「とやま中小企業チャレンジファンド」の活用について情報提供があった。

2. 質疑応答



弁護士法人 関西法律特許事務所
高木大地 弁護士

富山県中小企業支援ネットワーク会議構成員（順不同）

会員：(株)日本政策金融公庫富山支店（中小企業事業・国民生活事業）／(株)商工組合中央金庫富山支店／(株)北陸銀行／(株)富山銀行／(株)富山第一銀行／富山信用金庫／高岡信用金庫／新湊信用金庫／いかわ信用金庫／氷見伏木信用金庫／砺波信用金庫／石動信用金庫／富山県信用組合／富山県商工会議所 経営指導員協議会／富山県商工会連合会／富山県中小企業団体中央会／富山県新世紀産業機構 中小企業支援センター／富山県／富山県中小企業再生支援協議会

アドバイザー：中部経済産業局／北陸財務局 富山財務事務所／(株)地域経済活性化支援機構／(株)富山リバイタル

事務局：富山県信用保証協会

富山商工会議所主催の創業支援セミナーに参加

平成30年10月9日、富山商工会議所主催の「創業ビジネススクール」に、当協会の創業支援専門担当職員が講師として参加しました。

当協会の業務内容をはじめ、創業支援への取り組みや保証制度などについて紹介させていただきました。



講師：業務部企業支援課 川崎主事

TKC北陸会と覚書を締結

平成30年8月28日、当協会は税理士・公認会計士で組織するTKC北陸会と「中小企業・小規模事業者の持続的成長支援に関する覚書」を締結しました。

TKC北陸会の会員（税理士・公認会計士）と富山県信用保証協会は、中小企業・小規模事業者への持続的成長に貢献することにより、地域社会の発展に寄与することを目的として、下記事項に取り組んでまいります。

- (1) TKC北陸会の会員の関与先企業及び富山県信用保証協会の顧客企業に対する当該企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の強化に関する事項。
- (2) TKC北陸会の会員の関与先企業及び富山県信用保証協会の顧客企業に対する中期経営計画の策定支援とモニタリング支援に関する事項。
- (3) 「中小企業の会計に関する指針」、「中小企業の会計に関する基本要領」の定着に関する事項。
- (4) 「経営者保証に関するガイドライン」の定着に関する事項。
- (5) 前各号に関する研修会、勉強会の開催。

富山商工会議所ビル南側駐車場の一時閉鎖について

今回、当協会が入所している富山商工会議所ビルにおいて耐震工事が実施されるため、ビル南側駐車場が閉鎖されます。

大変ご迷惑をおかけいたしますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

閉鎖期間：2018年10月13日～2020年3月末日（予定）

業務諸統計

1. 事業概況(平成30年4月～9月)

(単位：千円、%)

項 目		年度中累計(30年9月末)				
		件 数	金 額	前 年 比		
				件 数	金 額	
保証 申込	期 首 繰 越 A	88	656,350	137.5	112.7	
	本 年 度 中 B	2,529	21,673,378	92.0	89.5	
	拒 絶 C	0	0	0.0	0.0	
	申 込 取 消 D	56	621,600	74.7	109.2	
	査 定 減 額 E		312,227		179.3	
	調 査 中 F	35	337,900	50.7	55.3	
保証 承諾	期 首 繰 越 G	25,032	149,193,065	82.6	86.0	
	本 年 度 中 H	2,526	21,058,001	94.7	89.8	
	保 証 後 取 消 I	42	410,223	97.7	111.4	
	償 還 J	3,945	27,509,827	76.8	76.0	
	代 位 弁 済 (元 金) K	149	893,167	75.6	86.4	
	貸 付 報 告 未 着 L	203	1,957,598	103.6	107.2	
	保 証 債 務 残 高 M	23,219	139,480,252	84.7	88.5	
代 位 弁 済	期 首 繰 越 N	174	381,186	80.9	96.1	
	本 年 度 中	元 金	149	893,167	75.6	86.4
		利 息	0	3,190	0.0	68.1
		計 O	149	896,356	75.6	86.4
	回 収 P	5	68,645	83.3	471.1	
	償 却 Q	0	0	0.0	0.0	
	求 償 権 残 高 R	318	1,208,897	78.3	85.1	

$$A + B = C + D + E + F + H \quad G + H = I + J + K + L + M \quad N + O = P + Q + R$$

2. 業種別保証状況(平成30年4月～9月)

(単位：千円、%)

	保証承諾				保証債務残高				代位弁済			
	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
食料品工業	59	706,722	3.4	120.4	458	4,536,307	3.3	93.7	15	105,460	11.8	-
繊維品工業	11	156,500	0.7	79.2	196	1,387,559	1.0	83.5	0	0	0.0	0.0
木材・木製品工業	12	146,258	0.7	110.5	138	1,126,466	0.8	89.0	0	0	0.0	-
家具・建具工業	22	193,200	0.9	114.4	203	998,700	0.7	80.2	0	0	0.0	-
紙工業	7	50,500	0.2	34.1	85	649,023	0.5	80.7	0	0	0.0	-
製版・製本業	2	5,500	0.0	-	20	49,056	0.0	61.6	0	0	0.0	-
化学工業	5	71,000	0.3	95.9	79	978,809	0.7	77.5	0	0	0.0	-
石油・石炭製品工業	0	0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	-
ゴム・プラスチック工業	27	348,720	1.7	130.1	295	2,862,649	2.1	84.9	4	8,922	1.0	-
ゴム製品製造業	0	0	0.0	0.0	15	102,502	0.1	103.5	0	0	0.0	-
皮革工業	0	0	0.0	-	2	991	0.0	42.7	0	0	0.0	-
窯業	19	192,000	0.9	128.4	173	1,358,191	1.0	94.2	0	0	0.0	-
機械工業	47	528,998	2.5	71.7	698	6,474,755	4.6	88.9	0	0	0.0	-
電気機器工業	8	59,000	0.3	66.3	165	1,323,565	0.9	77.3	0	0	0.0	-
車両工業	4	26,900	0.1	82.3	56	246,976	0.2	87.7	0	0	0.0	-
船舶工業	0	0	0.0	-	3	6,504	0.0	52.8	0	0	0.0	-
金属工業	69	658,713	3.1	56.9	795	7,279,252	5.2	87.5	0	0	0.0	0.0
ソフトウェア業	21	159,200	0.8	91.8	106	758,711	0.5	90.7	0	0	0.0	-
情報処理サービス業	0	0	0.0	-	2	6,675	0.0	72.1	0	0	0.0	-
農林漁業	1	2,000	0.0	-	6	14,121	0.0	40.6	1	13,394	1.5	-
その他の工業	112	618,498	2.9	99.9	878	3,547,893	2.5	89.4	9	33,070	3.7	792.1
製造業計	426	3,923,709	18.6	85.9	4,373	33,708,704	24.2	87.4	29	160,846	17.9	334.1
鉱業	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-
土石採取業	9	217,300	1.0	146.3	69	863,779	0.6	89.1	3	20,738	2.3	-
木材伐出業	1	8,500	0.0	1214.3	5	15,775	0.0	89.3	0	0	0.0	-
建設業	767	5,945,913	28.2	89.4	6,430	34,248,335	24.6	89.3	27	199,691	22.3	149.6
卸売業	192	2,308,031	11.0	74.3	2,080	16,429,740	11.8	85.0	26	104,199	11.6	61.7
小売業	372	3,023,740	14.4	90.3	3,651	19,601,449	14.1	88.5	24	194,123	21.7	42.7
飲食店	211	1,139,793	5.4	89.9	1,609	5,876,310	4.2	94.7	21	130,892	14.6	153.5
不動産業	28	173,518	0.8	68.7	348	2,632,819	1.9	89.4	0	0	0.0	-
運送業	57	917,192	4.4	94.2	807	6,469,888	4.6	87.8	0	0	0.0	0.0
貨物運送取扱事業	0	0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	-
倉庫業	1	21,000	0.1	46.7	6	71,743	0.1	331.5	0	0	0.0	-
物品預り・駐車場業	2	24,000	0.1	-	2	24,000	0.0	11009.2	0	0	0.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	3	54,800	0.3	89.8	41	498,349	0.4	95.5	0	0	0.0	-
印刷業	17	73,000	0.3	26.4	189	1,309,437	0.9	88.1	0	0	0.0	-
出版業	2	19,000	0.1	35.8	18	140,766	0.1	84.0	0	0	0.0	-
サービス業	431	3,104,505	14.7	116.2	3,520	17,362,007	12.4	90.3	19	85,867	9.6	61.4
物品賃貸業	17	228,400	1.1	252.9	117	821,688	0.6	81.3	0	0	0.0	-
宿泊業	24	262,315	1.2	487.6	158	1,205,930	0.9	94.0	0	0	0.0	-
洗濯・理美容・浴場業	84	351,270	1.7	108.8	641	1,980,956	1.4	91.4	0	0	0.0	0.0
その他の生活関連サービス業	10	48,110	0.2	53.9	146	623,882	0.4	86.6	5	12,770	1.4	32720.5
旅行業	17	118,000	0.6	292.6	81	413,313	0.3	91.3	0	0	0.0	-
映画・娯楽業	11	39,100	0.2	43.0	74	621,278	0.4	90.2	1	38,624	4.3	-
広告業	13	140,600	0.7	116.2	69	472,295	0.3	72.2	0	0	0.0	-
放送業	0	0	0.0	-	5	18,349	0.0	50.4	0	0	0.0	-
情報通信サービス業	11	132,700	0.6	482.5	51	398,078	0.3	101.8	0	0	0.0	-
運輸サービス業	3	115,000	0.5	1642.9	30	314,703	0.2	135.4	1	7,014	0.8	-
職業紹介・労働者派遣業	5	69,700	0.3	76.6	53	510,080	0.4	87.7	4	12,299	1.4	-
その他の事業サービス業	27	159,800	0.8	82.6	293	1,267,145	0.9	82.4	0	0	0.0	0.0
専門サービス業	29	82,500	0.4	83.0	313	663,144	0.5	77.3	0	0	0.0	0.0
技術サービス業	31	165,580	0.8	74.1	296	1,147,020	0.8	91.1	2	4,095	0.5	152.0
医療・福祉	97	731,170	3.5	77.0	776	4,976,900	3.6	95.9	3	4,319	0.5	23.7
廃棄物処理業	13	205,780	1.0	596.5	111	889,455	0.6	86.2	0	0	0.0	-
教育・学習支援業	12	69,700	0.3	80.4	122	418,419	0.3	93.5	0	0	0.0	-
その他のサービス業	27	184,780	0.9	122.5	184	619,372	0.4	90.5	3	6,745	0.8	-
保険媒介代理業	3	54,500	0.3	311.4	45	107,398	0.1	81.1	0	0	0.0	0.0
郵便業	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-
通信業	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-
インターネット付随サービス業	4	49,500	0.2	618.8	26	119,752	0.1	93.1	0	0	0.0	-
非製造業計	2,100	17,134,292	81.4	90.8	18,846	105,771,548	75.8	88.9	120	735,511	82.1	74.3
合 計	2,526	21,058,001	100.0	89.8	23,219	139,480,252	100.0	88.5	149	896,356	100.0	86.4

3. 市町村別保証状況(平成30年4月～9月)

(単位：千円、%)

	保証承諾				保証債務残高				代位弁済			
	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
富山市	1,140	10,617,135	50.4	92.5	10,067	67,781,888	48.6	91.1	55	400,592	44.7	85.8
高岡市	439	3,574,762	17.0	75.9	4,627	26,266,880	18.8	87.0	49	268,684	30.0	71.2
射水市	186	1,317,315	6.3	77.8	1,754	9,978,292	7.2	87.6	14	58,453	6.5	66.7
魚津市	114	617,738	2.9	65.5	906	4,862,382	3.5	86.1	4	3,376	0.4	-
氷見市	66	372,724	1.8	95.0	682	3,361,512	2.4	91.4	8	18,644	2.1	98.6
滑川市	58	404,330	1.9	83.7	480	2,493,299	1.8	89.7	0	0	0.0	0.0
黒部市	97	621,690	3.0	92.1	707	4,161,360	3.0	91.5	2	8,770	1.0	69.3
砺波市	120	1,123,732	5.3	133.7	911	4,528,831	3.2	83.4	3	233	0.0	2.4
小矢部市	43	390,000	1.9	135.0	564	2,787,610	2.0	76.9	0	0	0.0	0.0
南砺市	134	848,842	4.0	110.4	1,136	5,561,349	4.0	79.1	10	88,909	9.9	1506.3
市計	2,397	19,888,268	94.4	89.3	21,834	131,783,402	94.5	88.6	145	847,660	94.6	86.1
舟橋村	1	37,258	0.2	128.7	24	149,423	0.1	91.6	0	0	0.0	-
上市町	30	318,300	1.5	107.6	321	1,913,834	1.4	86.8	0	0	0.0	0.0
立山町	45	386,465	1.8	101.2	462	2,758,974	2.0	87.1	1	5,702	0.6	23.4
中新川郡計	76	742,023	3.5	105.0	807	4,822,231	3.5	87.1	1	5,702	0.6	19.3
入善町	35	279,110	1.3	91.8	360	1,594,327	1.1	87.5	2	4,371	0.5	1560.2
朝日町	18	148,600	0.7	93.5	218	1,280,292	0.9	86.7	1	38,624	4.3	165.0
下新川郡計	53	427,710	2.0	92.4	578	2,874,619	2.1	87.1	3	42,995	4.8	181.5
郡計	129	1,169,733	5.6	100.0	1,385	7,696,850	5.5	87.1	4	48,696	5.4	91.6
合計	2,526	21,058,001	100.0	89.8	23,219	139,480,252	100.0	88.5	149	896,356	100.0	86.4

4. 金融機関別保証状況(平成30年4月～9月)

(単位：千円、%)

	保 証 承 諾				保 証 債 務 残 高			
	件数	金 額	構成比	前年比	件数	金 額	構成比	前年比
みずほ銀行	0	0	0.0	-	12	237,670	0.2	71.8
三菱UFJ銀行	0	0	0.0	0.0	26	325,597	0.2	75.1
三井住友銀行	0	0	0.0	-	7	93,113	0.1	82.1
りそな銀行	0	0	0.0	-	2	250,177	0.2	94.4
都市銀行計	0	0	0.0	0.0	47	906,557	0.6	79.3
第四銀行	5	41,300	0.2	4130.0	17	146,997	0.1	92.7
北陸銀行	702	6,864,725	32.6	102.3	7,757	47,328,371	33.9	83.9
富山銀行	438	3,084,661	14.6	79.0	3,315	17,249,952	12.4	96.6
北國銀行	53	385,900	1.8	73.9	399	2,884,099	2.1	105.6
福井銀行	4	74,000	0.4	72.5	59	475,174	0.3	76.1
地方銀行計	1,202	10,450,586	49.6	92.9	11,547	68,084,593	48.8	87.5
富山第一銀行	494	4,325,925	20.5	77.8	4,927	32,889,624	23.6	86.1
第二地銀協加盟行計	494	4,325,925	20.5	77.8	4,927	32,889,624	23.6	86.1
みずほ信託銀行	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-
三井住友信託銀行	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-
あおぞら銀行	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-
富山信用金庫	262	2,103,000	10.0	91.1	2,197	13,119,910	9.4	95.3
高岡信用金庫	198	1,735,707	8.2	99.5	1,850	11,183,239	8.0	89.1
新湊信用金庫	27	164,300	0.8	101.4	194	819,710	0.6	102.4
にいかわ信用金庫	102	575,040	2.7	86.1	812	4,153,222	3.0	97.5
氷見伏木信用金庫	39	211,866	1.0	178.0	294	1,026,142	0.7	100.4
砺波信用金庫	53	462,879	2.2	123.4	319	1,782,044	1.3	94.9
石動信用金庫	15	113,600	0.5	173.5	115	509,069	0.4	92.3
金沢信用金庫	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-
信金中央金庫	0	0	0.0	-	1	11,726	0.0	100.0
信用金庫計	696	5,366,392	25.5	98.6	5,782	32,605,062	23.4	93.6
富山県信用組合	124	778,580	3.7	83.6	800	3,643,594	2.6	92.3
富山県医師信用組合	0	0	0.0	-	1	17,760	0.0	88.8
横浜幸銀信用組合	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-
イオ信用組合	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-
信用組合計	124	778,580	3.7	83.6	801	3,661,354	2.6	92.3

業務諸統計

(単位：千円、%)

	保 証 承 諾				保 証 債 務 残 高			
	件数	金 額	構成比	前年比	件数	金 額	構成比	前年比
商工組合中央金庫	8	121,518	0.6	81.9	92	1,212,394	0.9	80.8
日本政策金融公庫(国民生活事業)	0	0	0.0	—	1	22,520	0.0	96.7
日本政策金融公庫(中小企業事業)	0	0	0.0	—	1	20,612	0.0	99.2
日本政策投資銀行	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
政 府 系 計	8	121,518	0.6	81.9	94	1,255,526	0.9	81.2
黒部市農業協同組合	1	2,300	0.0	230.0	7	14,446	0.0	77.7
魚津市農業協同組合	0	0	0.0	—	2	1,994	0.0	62.0
あおば農業協同組合	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
なのはな農業協同組合	0	0	0.0	—	1	300	0.0	23.3
いみず野農業協同組合	0	0	0.0	—	4	15,856	0.0	87.4
高岡市農業協同組合	1	12,700	0.1	—	5	39,672	0.0	1118.2
氷見市農業協同組合	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
となみ野農業協同組合	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
なんと農業協同組合	0	0	0.0	—	2	5,269	0.0	121.7
いなば農業協同組合	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
農 業 協 同 組 合 計	2	15,000	0.1	1500.0	21	77,537	0.1	157.8
北陸労働金庫	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
損保ジャパン日本興亜	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
保 險 会 社 計	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
合 計	2,526	21,058,001	100.0	89.8	23,219	139,480,252	100.0	88.5

5. 制度別保証状況(平成30年4月~9月)

(単位：千円、%)

制度名	保証承諾				保証債務残高			
	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
普通保証	367	4,460,006	21.2	97.4	3,393	27,559,543	19.8	94.4
制度保証計	587	5,612,158	26.7	137.8	2,394	25,099,305	18.0	101.6
全国小口	4	34,000	0.2	1360.0	19	46,168	0.0	203.0
輸入L/C	1	10,000	0.0	100.0	1	10,000	0.0	100.0
長期経営	0	0	0.0	-	9	84,189	0.1	63.7
カード	284	1,456,000	6.9	95.5	1,194	5,568,154	4.0	96.4
当座貸越	21	383,000	1.8	87.8	96	1,700,521	1.2	84.6
海外投資関係	0	0	0.0	-	2	133,494	0.1	47.6
創業関連	21	115,640	0.5	113.2	100	367,355	0.3	128.9
地域資源	1	3,900	0.0	-	1	3,835	0.0	-
異分野	0	0	0.0	-	3	92,712	0.1	78.5
借換環境	0	0	0.0	-	22	107,887	0.1	92.6
経営安定関連	6	180,000	0.9	100.6	149	1,452,644	1.0	74.0
新産業・ベンチャー	0	0	0.0	-	11	137,640	0.1	72.0
推薦	0	0	0.0	-	6	14,022	0.0	88.5
金融安定化	0	0	0.0	-	39	286,134	0.2	88.0
特定社債	1	48,000	0.2	37.5	71	3,206,480	2.3	73.6
流動資産担保	0	0	0.0	-	4	191,499	0.1	81.7
全国緊急	0	0	0.0	-	37	384,158	0.3	85.8
東日本大震災	0	0	0.0	-	1	666	0.0	20.6
経営力強化	9	319,000	1.5	25.4	300	6,194,735	4.4	95.5
経保GL	0	0	0.0	-	2	9,048	0.0	62.2
改善サポート	6	219,000	1.0	310.6	19	438,058	0.3	201.6
条変改善借換	3	113,618	0.5	34.2	67	1,601,228	1.1	112.9
短期継続	229	2,714,000	12.9	-	239	2,818,500	2.0	-
その他	1	16,000	0.1	50.0	2	250,177	0.2	94.4
計	954	10,072,164	47.8	116.4	5,787	52,658,848	37.8	97.7
薬業振興	0	0	0.0	-	9	17,623	0.0	81.0
県小口	181	1,190,685	5.7	78.0	1,527	5,903,823	4.2	84.3
県小口零細	389	1,084,838	5.2	122.1	2,599	3,936,704	2.8	97.4
環境施設	0	0	0.0	-	1	8,126	0.0	88.2
大雨災害	0	0	0.0	-	2	1,405	0.0	15.2
企業再生	0	0	0.0	-	4	47,663	0.0	99.0
県借換	45	650,037	3.1	43.7	1,797	14,213,158	10.2	74.9
県小口借換	53	382,058	1.8	60.0	852	3,345,055	2.4	88.6
地域産業	46	514,500	2.4	38.4	2,403	11,734,937	8.4	66.3
内経済変動	42	468,500	2.2	38.7	2,267	10,785,191	7.7	65.3
連鎖倒産	0	0	0.0	-	9	54,123	0.0	79.2
県新産業・ベンチャー	0	0	0.0	-	4	16,455	0.0	53.9
商業活性化	1	5,000	0.0	-	18	117,867	0.1	81.0
設備関連	0	0	0.0	-	2	37,024	0.0	98.0
設備投資促進	34	342,265	1.6	82.6	420	3,271,194	2.3	96.9
県IoT	1	10,000	0.0	42.1	7	41,373	0.0	180.3
事業活性化	8	66,700	0.3	61.0	114	520,355	0.4	63.9
創業者	43	180,640	0.9	92.5	391	1,180,239	0.8	92.4
事業承継支援	0	0	0.0	0.0	2	25,511	0.0	278.2
地域貢献	0	0	0.0	-	2	4,264	0.0	57.6
経営革新	0	0	0.0	-	10	92,033	0.1	62.3
新事業展開	0	0	0.0	-	11	73,702	0.1	70.9
建設業新分野	1	2,000	0.0	-	3	7,880	0.0	88.4
県内進出	0	0	0.0	0.0	4	15,081	0.0	53.2
ブランド力	1	6,800	0.0	-	1	6,744	0.0	257.1
県新産業育成	0	0	0.0	-	3	14,901	0.0	64.1
県再生可能エネルギー	0	0	0.0	-	18	159,893	0.1	69.3
その他	5	12,000	0.1	24.4	44	371,859	0.3	81.8
計	808	4,447,523	21.1	66.5	10,257	45,218,992	32.4	77.5

業務諸統計

(単位：千円、%)

制度名	保証承諾				保証債務残高			
	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
富山運転	200	895,000	4.3	84.9	1,721	4,552,947	3.3	91.3
富山創業関連	14	42,040	0.2	45.5	134	299,931	0.2	85.3
富山基盤安定	253	3,220,495	15.3	75.2	2,144	17,587,018	12.6	88.9
富山基安原油建築	0	0	0.0	-	106	551,460	0.4	56.2
富山安定関連	0	0	0.0	-	2	2,520	0.0	53.6
富山経営安定	2	8,000	0.0	-	22	69,831	0.1	65.8
富山経安災害	0	0	0.0	-	1	537	0.0	78.2
富山新産・ベンチャー	7	72,300	0.3	69.5	39	286,276	0.2	98.7
富山設備関連	3	149,000	0.7	604.5	62	1,964,169	1.4	102.1
富山設備支援	219	1,511,365	7.2	108.1	2,089	10,969,702	7.9	102.4
その他	0	0	0.0	-	1	361	0.0	17.3
富山市計	698	5,898,200	28.0	84.8	6,321	36,284,751	26.0	92.7
高岡振興	0	0	0.0	0.0	186	974,098	0.7	77.3
高岡創業関連(女性若手舎)	10	65,000	0.3	227.3	63	197,542	0.1	127.1
高岡借換	4	36,800	0.2	49.4	63	381,696	0.3	83.0
高岡経営安定	21	270,000	1.3	252.3	194	1,293,445	0.9	80.8
高岡設備関連	15	169,914	0.8	93.2	111	1,082,589	0.8	98.7
高岡ものづくり	0	0	0.0	0.0	7	23,667	0.0	39.0
高岡企業立地	0	0	0.0	0.0	5	429,149	0.3	87.5
高岡災害	0	0	0.0	-	1	4,795	0.0	100.0
高岡第二創業	0	0	0.0	0.0	10	75,984	0.1	98.4
高岡市計	50	541,714	2.6	52.0	640	4,462,964	3.2	85.7
射水振興	4	22,000	0.1	41.9	56	256,094	0.2	91.9
射水借換	0	0	0.0	-	10	20,276	0.0	59.4
射水安定関連	4	26,000	0.1	86.7	73	242,689	0.2	78.0
射水設備関連	6	43,400	0.2	256.6	58	309,472	0.2	103.2
魚津創業関連	2	7,000	0.0	77.8	14	20,504	0.0	114.1
氷見借換	0	0	0.0	-	2	3,753	0.0	79.9
氷見安定関連	0	0	0.0	-	1	1,910	0.0	44.0
その他市計	16	98,400	0.5	90.8	214	854,697	0.6	89.7
計	764	6,538,314	31.0	80.6	7,175	41,602,413	29.8	91.8
合計	2,526	21,058,001	100.0	89.8	23,219	139,480,252	100.0	88.5

6. 保証金額別保証状況(平成30年4月～9月)

(単位：千円、%)

保証金額帯	保 証 承 諾			
	件 数	金 額	構成比	前年比
100万円以下	207	182,563	0.9	99.9
200万円以下	355	627,226	3.0	98.8
300万円以下	377	1,069,315	5.1	94.5
500万円以下	555	2,506,097	11.9	98.8
1,000万円以下	500	4,215,767	20.0	102.2
1,500万円以下	189	2,590,908	12.3	89.6
2,000万円以下	135	2,568,814	12.2	77.4
3,000万円以下	106	2,812,110	13.4	80.2
5,000万円以下	88	3,534,001	16.8	99.9
6,000万円以下	4	240,000	1.1	53.9
7,000万円以下	6	405,800	1.9	76.5
8,000万円以下	4	305,400	1.5	99.2
1億円以下	0	0	0.0	0.0
1億円超	0	0	0.0	0.0
合 計	2,526	21,058,001	100.0	89.8
平均保証金額	8,337千円(前年比94.9%)			

7. 期間別保証状況(平成30年4月～9月)

(単位：千円、%)

保証期間	保 証 承 諾			
	件 数	金 額	構成比	前年比
3ヵ月以下	16	74,800	0.4	440.0
6ヵ月以下	44	585,000	2.8	691.5
1年以下	225	2,608,430	12.4	743.1
2年以下	347	1,886,470	9.0	92.2
3年以下	102	291,445	1.4	81.2
4年以下	53	188,711	0.9	117.2
5年以下	1,069	6,240,104	29.6	86.6
7年以下	426	4,658,171	22.1	73.6
10年以下	221	3,768,662	17.9	67.6
10年超	23	756,208	3.6	57.4
合 計	2,526	21,058,001	100.0	89.8
1件平均保証期間	57.4か月(前年比87.9%)			

8. 資金用途別保証状況(平成30年4月～9月)

(単位：千円、%)

資金用途	保 証 承 諾			
	件 数	金 額	構成比	前年比
運 転	1,702	15,807,100	75.1	89.1
設 備	433	2,923,981	13.9	91.4
運 転・設 備	391	2,326,920	11.1	93.1
合 計	2,526	21,058,001	100.0	89.8

9. 期間延長・返済方法変更状況(平成30年4月～9月)

(単位：千円、%)

変更項目	件 数	金 額	前年比
期 間 延 長	938	6,743,948	95.5
返 済 方 法 変 更	358	3,866,490	98.4
合 計	1,296	10,610,438	96.5

保証日より 平成30年秋号
 発行 富山県信用保証協会
 編集 企画情報課

経 営 監 査 室		TEL (076) 423-3172 FAX (076) 493-0889 (企画総務部共通)
企画総務部	総 務 課 企画情報課	TEL (076) 423-3174 TEL (076) 423-3173 FAX (076) 493-0889 (企画総務部共通)
業 務 部	保証業務課 企業支援課 保 証 課	TEL (076) 423-3178 TEL (076) 403-5816 TEL (076) 423-3176 FAX (076) 493-0829 (業務部共通)
管 理 部	管 理 課	TEL (076) 423-3127 FAX (076) 423-3220 (管理部共通)
高 岡 相 談 室		TEL (0766) 21-6820 FAX (0766) 21-6864

■ 本 所

富山市総曲輪2丁目1番3号 富山商工会議所ビル
TEL (076) 423-3171 (代表)



■ 高岡相談室

高岡市丸の内1番40号 高岡商工ビル8階
TEL (0766) 21-6820



中小企業を支える身近なパートナー

富山県信用保証協会

☎ (076) 423-3171 (代表)
www.cgc-toyama.or.jp